



2010年10月15日

農場管理を“見える化”し、食の安全を確保する 日本の業界統一 GAP

## 日本 GAP 協会 理事会宣言 2010 発表

日本 GAP 協会（理事長：木内博一）は、10月15日に「理事会宣言 2010」を発表致しましたので、ご報告申し上げます。掲載場所は日本 GAP 協会ホームページ（<http://jgap.jp/>）です。

当協会は日本の農業界と流通業界が共同で運営している団体であり、業界統一 GAP として JGAP の開発と普及を行っております。今回発表しました「理事会宣言 2010」は、日本 GAP 協会および JGAP の方向性を社会に広く示したものであり、日本の GAP 普及に大きく影響のあるものと考えております。

日本 GAP 協会は、JGAP の普及を通して、安全性の高い農産物の生産と環境にやさしい農業の普及を推進しています。JGAP は日本農業の競争力向上や農産物流通の効率化にも関係の深い仕組み・制度であり、誰でも活用できるオープンな基準・手法として普及が進んでいます。

（統計データ） 2010年9月末 JGAP 認証農場数 937 農場（合計 約 3,300ha）

- \* 日本 GAP 協会は、日本における本格的な GAP（Good Agricultural Practice）の普及を推進している民間非営利団体です。農業界と流通業界が共同で運営しております。
- \* JGAP とは、生産段階における農産物の安全確保等を目的とした農業生産工程管理手法です。青果物・穀物（コメ等）・日本緑茶（荒茶）の生産農場用のものがあります。

窓口担当者 武田／佐藤 Tel 03-5215-1112 Fax 03-5215-1113

（FAX 頂ければ回答致します）

取材希望

御社名 \_\_\_\_\_ 部署名 \_\_\_\_\_ 御名前 \_\_\_\_\_

住所 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

## 日本 GAP 協会 理事会宣言 2010

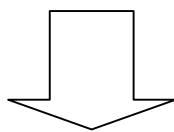
2006年11月の設立以降、日本 GAP 協会は農業界と流通業界が共同で運営する組織として、日本における本格的な GAP (Good Agricultural Practice) の普及を先導してきました。政府は食料・農業・農村基本計画(2010年3月閣議決定)において GAP の重要性と普及方針を明確に位置づけ、GAP の共通基盤に関するガイドライン(2010年4月農林水産省)を発表し、日本の GAP の取り組みの標準化を促進する姿勢を明確にしています。

日本における GAP の普及が本格化するにあたり、日本 GAP 協会がこれまでに作り上げてきたものを土台とし、更なる大きな社会貢献を志し、第5期理事会は日本 GAP 協会の目的および方針を次の通り宣言致します。

### 組織の目的 Mission

1. 日本 GAP 協会は、JGAP の普及を通して、安全性の高い農産物の生産と環境にやさしい農業の普及を推進します。
2. 日本 GAP 協会は、JGAP の普及を通して、日本農業の更なる発展に貢献します。
3. 日本 GAP 協会は、JGAP の普及を通して、農産物流通の健全な発展と効率化に寄与します。

以上は、日本 GAP 協会定款第3条(目的)を具体的に説明したものです。



### 組織の方針 Vision

組織の目的を達成するために、次の方針を定め、我々は実現に向けて努力します。

1. JGAP 認証が「安全性の高い農産物を生産できる農場の目印」として、日本国内の社会インフラの位置づけで機能することを目指します。将来的には、東アジア・東南アジアを始め海外諸国に対しても JGAP の基準を広めていきます。

----- 特定非営利活動法人(NPO法人) 日本 GAP 協会 -----

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-29 日本農業研究所 4階

TEL: 03-5215-1112 / FAX: 03-5215-1113

2. 農場の JGAP 導入および認証取得を通して、食の安全と環境に配慮した農業の取り組みが同時に普及することを推進します。そして、このような農場の取り組みを生活者に分かりやすく伝える仕組みを構築します。
3. 魅力的な農産物ブランドを創るために必要な品質管理の手法として JGAP を普及し、生活者と強い信頼で結ばれる産地（農場）ブランドおよびプライベートブランドの発展に貢献します。
4. 農場管理の効率化を含む、農業経営体と生産者団体の経営力を高める手法として、JGAP を普及・推進します。
5. 農業界と流通業界が協力し、産地管理（産地監査）を簡素化するために JGAP を最大限に活用します。

以上は、2008年10月に策定した「日本 GAP 協会 基本方針と行動目標」に定めたことを踏襲した上で、具体的に方針を定めたものです。

2010年10月15日

日本 GAP 協会 第5期 理事会

理事長 木内博一

副理事長 上杉登

専務理事 武田泰明

理事 川森浩

理事 斎藤一志

理事 玉造洋祐

理事 服部一成

理事 内山和夫

理事 大崎善保

理事 中井尚

理事 増田陸奥夫

副理事長 藤井滋生

理事 栗田洋蔵

理事 佐塚高

理事 仲野隆三

理事 泉谷定男

理事 恵本芳尚

理事 辻信之

理事 藤猪健次郎

理事 和田正江

----- 特定非営利活動法人（NPO 法人） 日本 GAP 協会 -----

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 3-29 日本農業研究所 4階

TEL: 03-5215-1112 / FAX: 03-5215-1113